



© Sacha Myers / Save the Children

子どもを誰ひとり
取り残さない



Save the Children

セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン
2022年度 年次報告書

生きる、育つ、守られる、参加する。 世界中すべての子どもの権利が実現された世界を目指して。

CONTENTS

- | | |
|------------------------|---------------------|
| 03. ごあいさつ | 30. パートナーシップ |
| 04. セーブ・ザ・CHILDRENについて | 36. 2022年度決算報告 |
| 07. 海外事業 | 38. あゆみ |
| 22. 国内事業 | 39. 持続可能な開発目標(SDGs) |
| 28. アドボカシー(政策提言・社会啓発) | 役員一覧 |

ごあいさつ

日本をはじめ世界中の子どもたちのために、セーブ・ザ・CHILDRENをご支援いただき、誠にありがとうございます。

セーブ・ザ・CHILDRENは、すべての子どもの生きる、育つ、守られる、参加する「子どもの権利」が実現された世界を目指し、100年以上にわたり活動しています。2022年は、およそ120ヶ国で4,800万人を超える子どもたちに支援を届けることができました。

近年では、ウクライナ危機やトルコ・シリア大地震をはじめ、世界各地で子どもたちやその家族へ深刻な影響を及ぼす紛争や災害が起きました。また、シリアやイエメン、アフガニスタンなど日本では大きく報道されないながらも、子どもの心身に影響を及ぼす危機は続いています。

そのような状況のなか、海外では、ウクライナや、長期化する危機に加え、大地震の影響を受けたトルコやシリアの子どもたちへの緊急・人道支援のほか、教育や保健・栄養、子どもの保護、防災などの分野で活動を継続することができました。

日本では、経済的に困難な状況にある家庭に対する食の支援や新入学の支援などを行うとともに、大雨や台風の被害により影響を受けた地域での緊急・復興支援活動も実施しました。また、今春発足したこども家庭庁の準備過程に、子どもや若者の声を届ける取り組みも行いました。

これらの活動の基になっているのは、皆さまからのご支援とご賛同、ご協力です。改めて心より感謝申し上げます。

セーブ・ザ・CHILDRENは、2023年もすべての子どもの権利が実現された、誰ひとり取り残さない世界を目指し、子どもたちの声を聴き、生活に迅速かつ永続的な変化をもたらすための活動を、子どもたちや地域社会などとともに進めてまいります。今後ともあたたかいご支援とご協力を賜りますよう、お願い申し上げます。

公益社団法人セーブ・ザ・CHILDREN・ジャパン

理事長 井田 純一郎

専務理事・事務局長 高井 明子

2023年2月の大地震により深刻な影響を受けたトルコのハタイ県で、衛生用品などの生活必需品を配布するセーブ・ザ・CHILDRENのスタッフ
©Gudmund de Stordeur Baudinet/Save the Children

セーブ・ザ・チルドレンは、 子どもの権利のパイオニアとして 100年以上の歴史を持つ、子ども支援専門の国際NGOです。

セーブ・ザ・チルドレンは、現在世界約120ヶ国で子ども支援活動を行う、民間・非営利の国際組織です。

私たちは、1919年に、エグランタイン・ジェブによってイギリスで創設されました。彼女は、第一次世界大戦後のヨーロッパで、敵味方の枠を超えて、栄養不良に陥った子どもたちの支援に取り組みました。その活動の中で、子どもの権利に関する世界初の公式文書とされる「ジュネーブ子どもの権利宣言」を起草。その理念は、現在196の国と地域が批准する国連の「子どもの権利条約」へとつながり、今も世界に広がっています。



創設者 エグランタイン・ジェブ



1920年当時、セーブ・ザ・チルドレンから食料支援を受けるロシアの子どもたち

日本では、1986年にセーブ・ザ・チルドレン・ジャパンが設立され、国内外で活動を行っています。海外では、保健・栄養、教育などの分野で活動するほか、シリアやイエメン、ウクライナ、トルコなど紛争や災害の影響を受けた子どもたちへの緊急・人道支援を実施しています。また、国内では、子どもの貧困問題解決事業や地域NPO支援、政策提言活動、防災、災害時の緊急・復興支援などを通して、子どもの権利を実現する活動を行っています。

子どもにとっての最善を、子どもと一緒に考える

VISION

セーブ・ザ・チルドレンは、すべての子どもにとって、生きる・育つ・守られる・参加する「子どもの権利」が実現されている世界を目指します。

MISSION

セーブ・ザ・チルドレンは、世界中で、子どもたちとの向き合い方に画期的な変化を起こし、子どもたちの生活に迅速かつ持続的な変化をもたらします。

私たちが大切にすること

説明責任 ACCOUNTABILITY

人材・資金・情報など、あらゆるリソースを効率的に活用し、確実な成果を上げ、支援者や活動をともにするパートナー、そして誰よりも子どもたちに対して自らの行動を説明することに、一人ひとりが責任をもちます。

高い志 AMBITION

現状に甘んじることなく、高い目標を掲げ、子どもたちのためのあらゆる取り組みにおいて、質の向上を求めています。

協力 COLLABORATION

互いを尊重し認め合い、多様性を活かし、子どもたちの生活に変化を起こすため、世界的なネットワークを駆使してパートナーたちと協力し行動します。

創造性 CREATIVITY

子どものため、そして子どもとともに持続的な解決策を考え出すべく、必要なリスクをいとわず、変化を受け入れ、新しいアイデアに耳を傾けます。

誠実さ INTEGRITY

誠意をもって正直にふるまうことを自らに求め、社会からの信頼を損なうことなく、常に子どもたちの最善の利益のために行動します。

ウガンダ・カセセ県で実施する生計向上支援の受益者(右から2人目)、カセセ県保健局の職員とセーブ・ザ・チルドレンのスタッフ(左から2人目事務局長高井)。

質の高い組織と事業づくりのために

子どもにとって 安心・安全な組織・事業づくり ～子どものセーフガーディング～

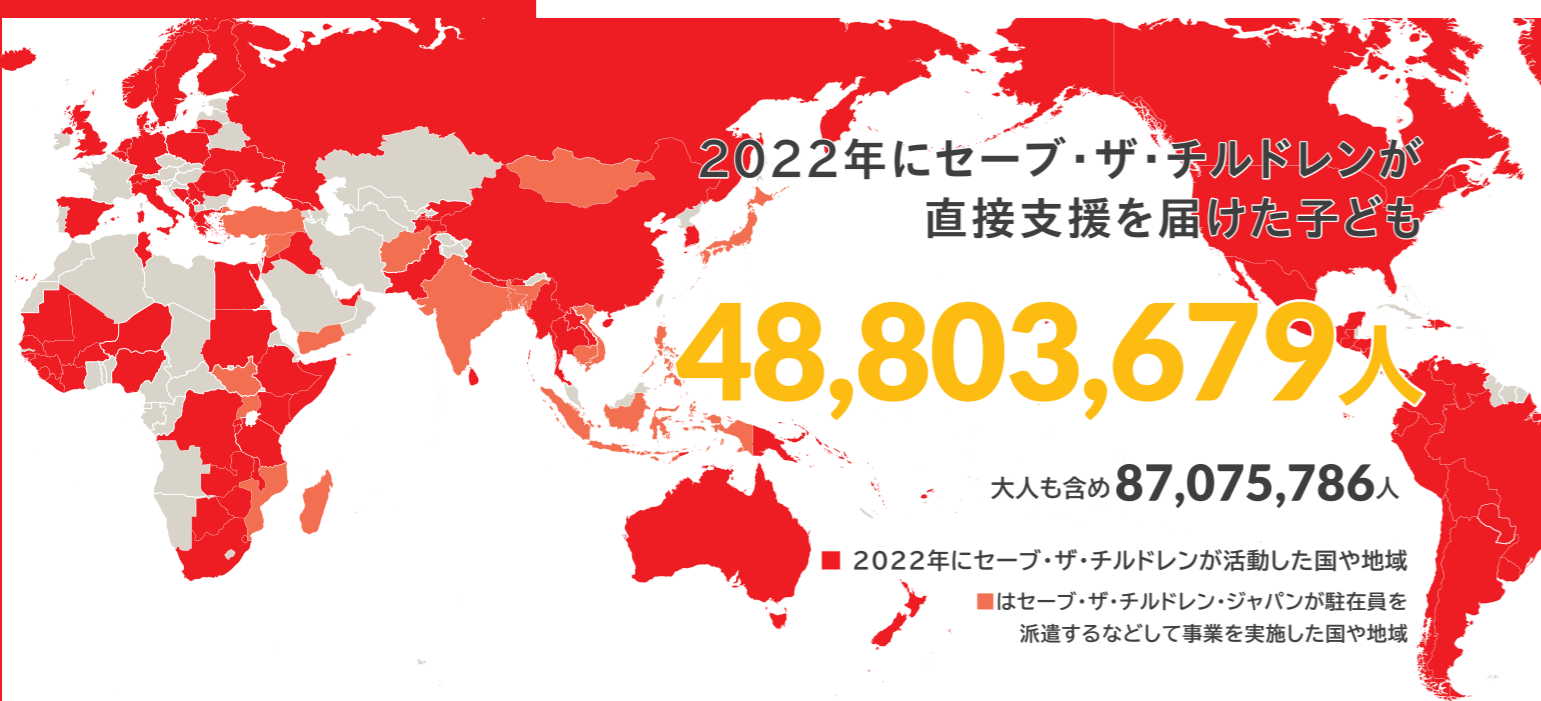
子どもたちが心から安心して参加できる活動を保障することは、私たちの大事な責任です。虐待や搾取をはじめ、子どもの権利を侵害するのような行為も許さない環境づくりのために、組織を挙げた取り組みを推進します。

事業モニタリングと評価

子どもたちにとって最善の事業の実現のために、事業開始時から継続して事業の内容と成果の確認を行う、体系的なモニタリングと事業評価の制度を構築しています。

事業アカウンタビリティ

事業の影響を最も受けやすい子どもをはじめ、大人の関係者に対し、説明責任を果たす取り組みとして、事業の内容や成果に関する情報を公表し、ご意見などがある場合、丁寧に対応することを約束します。



6つのテーマを柱に支援を行っています

緊急・人道支援

自然災害や紛争などの影響を受けた子どもや地域社会に対して、迅速かつニーズに合った支援を行い、人々が日常を取り戻したり、生活を再建したりできるようサポートします。



保健・栄養

妊産婦と新生児のケア、感染症や栄養不良の予防と治療、保健システムの強化などを通し、すべての子どもやその家族が、良質な保健サービスを受けられるよう支援します。



教育

すべての子どもが質の高い教育を受けられるよう、学習環境の改善、教員の能力養成、地域社会の意識向上、就学前教育の普及などの活動を通して支援します。



子どもの保護

子どもを暴力、虐待、搾取から守るための取り組みや、安心・安全に成長できる環境づくりを、行政や地域社会、保護者、子どもたちなどさまざまなステークホルダーとともに推進します。



防災(災害リスク軽減)

防災に子どもたちの声が反映され、災害時に子どもたちが主体的に行動できるよう、地域社会の防災体制を強化。子どもを中心とする防災を推進します。



子どもの貧困

すべての子どもが生活や成長に必要なものやサービス、機会を得られ、可能性を發揮できるよう、直接支援や社会啓発、政策提言を通し、子どもの貧困問題の解決に取り組んでいます。



海外事業

緊急・人道支援 Emergency Responses



長引く紛争や、頻発する自然災害の影響を受ける子どもたち。セーブ・ザ・チルドレンは、2022年、イエメン、シリア、アフガニスタン、ウクライナなどでの危機や、自然災害の被災地において緊急・人道支援を展開し、**19,212,501人の子どもたち**に直接支援を届けました。

食料品などの緊急支援物資を届けるセーブ・ザ・チルドレンのスタッフ(エチオピア)

紛争

イエメン



人道危機下の子どもたちへの支援

2015年の武力衝突激化により大規模な人道危機に陥ったイエメンでは約1,060万人の子どもが支援を必要としています。セーブ・ザ・チルドレンは2022年に、子どもの保護、水・衛生、教育分野での支援や食料支援を通してのべ約190万人へ支援を届けました。

【イエメン】

学校・地域での水・衛生支援、子どもの保護支援
および学習継続のための教育支援、食料支援事業

紛争や新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子どもたちが安全な環境で学べるよう、学校の校舎やトイレ・水飲み場などの修繕、衛生用品の提供を行い、適切な使い方を伝えました。また、教員やソーシャルワーカーの能力強化研修を実施し、学習の機会を失っていた子どもを対象に補習授業を実施したほか、暴力や搾取から子どもを守るための活動も実施しました。12月からは食料確保が困難な世帯を対象に、食料支援事業を開始しました。

事業期間：
2021年3月31日～2022年3月30日(新型コロナウイルス感染症予防、教育支援)
2021年10月1日～2022年7月30日(水・衛生、子どもの保護支援)
2022年8月4日～2023年8月3日(教育、子どもの保護支援)
2022年12月1日～2023年7月30日(食料支援)
事業地域：ラヒジュ県、タイズ県 受益者数：23,323人

スタッフの声



海外事業部
プログラムコーディネーター
小山 光晶

活動に参加した子どもが「学校でまた勉強できるようになってうれしい」と話してくれました。どのような状況下でも、子どもが安心して学び、学校生活を楽しむことができるようこれからも支援を届けます。

シリア危機



シリア国内での避難民支援

シリア危機が始まり2022年3月で11年が経ちましたが、依然として680万人の国内避難民が支援を必要としています。子どもたちやその家族に対して、教育、子どもの保護、保健・栄養などの支援を行いました。

【シリア北西部】 子どもの保護 および水・衛生環境改善支援

長引く紛争や新型コロナウイルス感染症、食料危機などにより脆弱な状態に置かれている子どもたちに、「こどもひろば」を通した精神保健・心理社会的支援（こころのケア）を実施しました。また、子どもたちが暮らすキャンプの水道システムの整備も行いました。

事業期間：2022年8月15日～2023年8月14日
事業地域：イドリブ県
受益者数：1,208人



レバノンでの難民支援

長期化する避難生活や新型コロナウイルス感染症などの影響を受ける子どもたちへ、教育、子どもの保護、保健・栄養などさまざまな分野で支援を行いました。

【レバノン】 レバノンとシリア難民の 子どものための教育支援

シリア危機や新型コロナウイルス感染症拡大、経済危機など複合危機の影響を受け、就学や学習継続が困難なシリア難民とレバノン人の子どもに、質の高い教育機会を提供しました。教員への能力強化研修実施や教材と文具の配布、安全で衛生的な学習環境の整備や、地域住民への感染予防に関する啓発活動なども実施しました。

事業期間：2021年11月1日～2022年6月30日
2022年7月11日～2023年4月10日
事業地域：レバノン北部 受益者数：1,887人
(教育支援)

スタッフの声 海外事業部
プログラムコーディネーター 水野 将伸



2023年2月に発生した地震により、大きな被害を受けています。新たなニーズが生じているため、細やかに状況を確認しつつ必要な支援を届けていきます。

スタッフの声 海外事業部
プログラムコーディネーター 佐藤 秀美



紛争や深刻化する経済危機の影響でレバノンの人たちの生活は困窮しています。このような状況でも、子どもたちが安心して楽しく学び続けられるよう、支援します。



トルコでの生計向上支援

複雑な申請手続きや、限られた雇用機会、言語の違いなどにより、トルコに暮らし就労を望むシリア難民の75パーセントが職に就けない状況です。

【トルコ】 シリア難民と、ホストコミュニティ を対象とした生計向上支援事業

シリア難民やホストコミュニティの子ども、養育者と青少年を対象に、小規模ビジネスの立ち上げを目指した起業研修や小額現金提供、小規模ビジネス実施におけるコンサルテーションを行います。また、就労機会拡大を目的としたIT研修や、トルコ雇用庁への人材登録支援を行います。

事業期間：2022年10月1日～2023年3月31日
事業地域：ハタイ県
受益者数：34人

スタッフの声 海外事業部
プログラムコーディネーター 金子 由佳



シリア難民やホストコミュニティの子ども、養育者や青少年が自分たちの力で、自分らしく生きるきっかけをつくる事業です。

南スーダン危機



南スーダン国内避難民支援

紛争が続く南スーダンでは、洪水、新型コロナウイルス感染症、食料危機などによる複合的な人道危機により、940万人の人たちが支援を必要としています。教育、子どもの保護、保健・栄養などの分野で170万人以上に支援を届けました。

【南スーダン】 南スーダン国内避難民キャンプにおける 子どもの保護支援

南スーダン国内で2番目に多くの避難民が暮らす国内避難民キャンプにおいて、子どもたちを虐待や暴力、搾取などから守るための環境づくりに取り組む「子どもの保護と予防ネットワーク」のメンバーを、地域住民の中から選定しました。このネットワークメンバーと協力し、子どもの保護に関する啓発活動を実施しました。また、支援が必要な子どもを特定した際に関係機関と協力して適切な対応ができるよう、多機関調整会合での協議を開始しました。

事業期間：2022年10月1日～2023年9月30日
事業地域：中央エクアトリア州
受益者数：26人

スタッフの声 海外事業部
プログラムコーディネーター 水野 将伸

性とジェンダーに基づく暴力への対応にも力を入れており、特別な配慮のもとで支援を行っています。すべての子どもがあらゆる暴力から守られるための環境づくりに取り組んでいきます。

コンゴ民主共和国危機



ウガンダに逃れた難民への支援

政情の不安定化や武力衝突から逃れるため、ウガンダには現在約48万人のコンゴ民主共和国からの難民が暮らしています。特に脆弱な状態に置かれている子どもを暴力などから守る活動や、行政が子どもを虐待などから守る体制をつくるための支援を行いました。

【ウガンダ】 コンゴ民主共和国難民および ホストコミュニティの子ども・青少年の保護事業

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により増加する虐待や児童婚、児童労働などのリスクから難民やホストコミュニティの子どもたちを守るため、個別のニーズに応じた支援や、精神保健・心理社会的支援、青少年が自立するために必要なスキルの習得のための研修や起業支援を行いました。さらに、難民が暮らす地域の行政が持続的に必要な支援を実施できるよう、行政職員に対する研修も実施しました。

事業期間：2021年12月1日～2022年8月14日
事業地域：カムウエンゲ県
受益者数：1,941人

スタッフの声 海外事業部
中東・アフリカ地域マネージャー 渡邊 紗世



子ども一人ひとりに対する支援に加え、長期化する避難生活を踏まえ、行政と協力しながら、子どもたちが虐待などから継続的に守られる体制づくりにも注力しました。

モザンビーク



モザンビーク国内での避難民支援

モザンビークは2017年に武力紛争が本格化し、北部のカーボ・デルガド州とその周辺では94万人以上が避難生活を送っています。子どもたちが教育にアクセスできるよう、支援を行っています。

【モザンビーク】

モザンビーク北部における国内避難民への教育支援事業

モザンビーク北部において、継続する武力紛争や新型コロナウイルス感染症の影響で、長期にわたって教育が受けられない国内避難民と脆弱な状況におかれているホストコミュニティの子どもたちに対し、学習の遅れを取り戻し、学校に戻って学びを続けられるよう、基本的な読み書きなどの授業を実施しました。授業には社会情動的学習(自己認識力や対人関係などの非認知スキル)を組み込み、授業を行うファシリテーターへの研修や教材の配布も行いました。

事業期間:2022年10月1日~2023年9月30日(教育支援)
2022年11月1日~2023年10月31日(教育支援)
事業地域:カーボ・デルガド州、ナンブラ州
受益者数:1,620人

スタッフの声 海外事業部
プログラムコーディネーター 佐藤 秀美

紛争が続く中でも子どもたちが安心して楽しく学び続けられるよう、遊びやアクティビティを取り入れた授業を実施しました。これからも質の高い教育を提供し続けられるよう支援を続けます。

アフガニスタン人道危機



人道危機下における緊急支援

アフガニスタンは、紛争や自然災害、新型コロナウイルス感染症、さらに政変の影響を受け、2,200万人以上が深刻な食料危機に直面しています。セーブ・ザ・チルドレンは食料支援や保健衛生・栄養、子どもの保護などの分野で支援を実施しました。

【アフガニスタン】

現金提供を通じた緊急食料支援および子どもの保護、保健衛生・栄養支援

新型コロナウイルス感染症や政変、自然災害などの複合的な危機の影響を受けている世帯を対象に、現金提供を通じた食料支援を行いました。また、栄養不良の子どもを持つ養育者を対象に調理実習を実施し、子どもの栄養ケアに関する啓発活動を行いました。衛生用品キットの配布や手洗いなど、衛生習慣に関する啓発活動・子どもの保護に関する啓発活動も継続して実施しています。

事業期間:2021年3月25日~2022年3月31日(食料、衛生・栄養支援)
2022年2月1日~2022年8月31日(食料、衛生・栄養支援)
2022年8月20日~2023年5月19日(食料、子どもの保護、栄養支援)
事業地域:パル州、カンダハル州 受益者数:47,178人

スタッフの声 海外事業部
グランツコーディネーター 山本 楓



政変や新型コロナウイルス感染症など重なる困難な状況の中で、子どもたちやその家族が少しでも安心・安全な生活を取り戻せるよう、必要な食料や物資、情報を届けるため支援を続けていきます。

ロヒンギャ危機



ロヒンギャの人たちへの人道支援

ミャンマーからバングラデシュに避難しているロヒンギャの人たちは2022年末時点で約95万人います。保健、教育、子どもの保護などさまざまな分野で74万人の子どもを含む148万人以上に支援を届けました。

【バングラデシュ】コックスバザール県のミャンマー避難民キャンプおよびホストコミュニティにおける地域住民を主体とした生活環境改善促進事業

コックスバザールのロヒンギャ難民キャンプとホストコミュニティにおいて、水・衛生環境および衛生習慣改善のための支援を行いました。また、特に脆弱な状態に置かれているロヒンギャ難民の女性に対し、居住環境改善のための支援を行いました。これら避難民およびホストコミュニティの能力強化を通じて、地域住民が主体となって水・衛生環境および居住環境の改善を継続的に進めるように支援を行いました。

事業期間:2021年9月1日~2022年5月1日(水・衛生、シェルター支援)
2022年9月1日~2023年2月28日(水・衛生、シェルター支援)
事業地域:コックスバザール県
受益者数:13,148人

スタッフの声 海外事業部
プログラムコーディネーター 田部井 梢



世界的にロヒンギャ難民への関心が薄れ支援が減少している中、キャンプの外に出ることや就労することが難しいロヒンギャの人たちの命と生活を守るため継続的な支援を行っています。

マダガスカル



干ばつによる食料危機への対応

マダガスカル南部では、2019年以降深刻な干ばつの影響により、104万人が食料危機に陥っています。セーブ・ザ・チルドレンは、現金支援や食料配布、栄養支援を通じて約3万3,000人に支援を届けました。

【マダガスカル】

マダガスカル南部における食料・栄養支援

干ばつにより、作物を育てるのが難しいアンブブンベ郡において、世帯の1ヶ月分の食事を賄える食料バスケットを1,000世帯に配布しました。また、配布した食材や地域で手に入れることのできる野菜を活用した調理実演を行いました。食料危機により、栄養状態が悪い乳幼児に対しては、緊急の栄養治療食を提供し、母親には母乳や離乳食の与え方を伝えました。

事業期間:2022年10月1日~2023年4月30日
事業地域:アンブブンベ郡
受益者数:1,572人

スタッフの声 海外事業部
プログラムコーディネーター 加藤 笙子



アンブブンベ郡には、1日にサボテンのみしか食べられないという家庭も多くありました。子どもの栄養は、発達に大きく影響します。子どもが心身ともに健やかに育つように、支援を届けていきます。

インドネシア



地震被害に対する緊急支援

2022年11月西ジャワ州で発生した地震で、約11万5,000人が避難生活を余儀なくされました。地震発生後、テントで避難生活を送る子どもたちと家族が安全に生活できるよう、仮設テントや衛生用品、飲料水などの支援を届けました。また、子どもたちが安心して教育を継続できるよう、仮設教室を設置し、教員と子どもにこころのケアのプログラムを実施しました。

妊産婦に対する乳児の栄養に関するセッションや、乳幼児の健康・栄養状態の検査なども行い、必要に応じて医療サービスへとつなぎました。

事業期間: 2022年11月22日~2023年11月23日
事業地域: 西ジャワ州チアンジュール県
受益者数: 14,118人

スタッフの声 海外事業部
プログラムコーディネーター 福田 直美



授業中に被災したため、学校に行くのが怖くなったという子どももいます。子どもたちの心に寄り添う支援を続けていきます。

フィリピン



サイクロン被害に対する緊急支援

2022年10月27日に発生した大型の台風22号(フィリピン名:パエン)により、98人が犠牲となり、全国で少なくとも約56万世帯(210万人)以上が被災しました。

また、90を超える学校が全壊・半壊の被害を受けるなか、2022年10月31日の時点で、7万5,000世帯が学校などで避難生活を余儀なくされました。セーブ・ザ・チルドレンは、被害が最も大きいパンサモロ自治地域において、家庭用衛生用品キットや給水用タンクの配布、多目的現金支援、心理社会的支援などを提供しました。

事業期間: 2022年11月21日~2023年2月28日
事業地域: イスラムミンダナオ・パンサモロ自治地域
受益者数: 487人

スタッフの声 海外事業部
グランツコーディネーター 山本 楓

サイクロンの頻発するフィリピンでは、復興がままならないうちに新たな被害に遭うこともあります。子どもたちやその家族が少しでも早く日常を取り戻せるよう支援を届けました。

マダガスカル



サイクロン被災者支援

2022年2月に2つのサイクロンがマダガスカルに上陸し、南東部のマナンジャリー県とヌシヴァリカ県に大きな被害をもたらしました。畑や食料が流されるなどして食料も不足したことで、子どもの栄養不良が深刻化したため、被災地に、母子にやさしいスペースを設置し、栄養支援拠点としました。栄養支援を提供する地域の保健医療従事者や地域保健員の研修を行い、地域の人材によって栄養支援が実施されるようにサポートを行いました。これにより、今後起こり得る自然災害への対応が、地域主体で実施できる体制を整えました。

事業期間: 2022年4月11日~2022年11月30日
事業地域: マナンジャリー県およびヌシヴァリカ県
受益者数: 23,979人

スタッフの声 海外事業部
プログラムコーディネーター 加藤 笙子

母子にやさしいスペースの設置にあたり、地域の人たちが積極的にサポートしてくれました。「自分たちで何とかしなければ」という言葉に励まされました。

ウクライナ危機



ウクライナの人たちへの人道支援

2022年2月にウクライナ危機が発生してから、多くの子どもたちやその家族が避難生活を強いられています。危機発生直後から現在まで、現金支援、衛生用品や防寒着・寝具、安全な飲み水の提供、保健医療支援や子どもたちが安心・安全に過ごすことができる空間の設置を含めた精神保健・心理社会的支援を行いました。また、避難先でも継続して教育が受けられるよう、教育物資の提供や、デジタル学習センターの設置を行いました。

事業期間: 2022年2月24日~現在
事業地域: ウクライナ、ポーランド、ルーマニア、リトアニア
受益者数: 1,095,323人
802,465人: ウクライナ / 37,892人: ポーランド
230,823人: ルーマニア / 24,143人: リトアニア
※セーブ・ザ・チルドレン全体の活動

スタッフの声 海外事業部
プログラムコーディネーター 清水奈々子



危機の収束の目途が立たない中、ウクライナ国内外において中長期的な支援が求められています。人々の心に寄り添った支援を続けていきます。

新型コロナウイルス 緊急支援



新型コロナウイルス感染症対応のための緊急支援

インドネシア、タイ、フィリピン、ベトナムにおいて、医療従事者や医療施設へマスクや防護服などの个人防护具や医療用器具、石けん、消毒剤などの衛生用品を配布しました。加えて、困窮世帯へは、食料品のほか現金提供や生活サポート支援も行いました。

また、ソーシャルワーカーなどにケースマネジメント実施に向けた能力強化研修を実施したほか、子どもたちのオンライン学習や学習継続に向けた支援をしました。

事業期間: 2021年11月16日~2022年12月31日
事業地域: インドネシア、タイ、フィリピン、ベトナム
受益者数: 214,857人
インドネシア: 155,329人 / タイ: 15,399人、
フィリピン: 40,191人 / ベトナム: 3,938人
※セーブ・ザ・チルドレン全体の活動

スタッフの声 海外事業部
アジア地域マネージャー 豊田 光明



困窮世帯や難民・避難民へも支援を提供することで、子どもたちや脆弱な状況に置かれた人々たちへの影響を最小限に抑えられるよう努めました。

いのち・みらい貯金箱



自然災害や人道危機に迅速な支援を

緊急時に備える資金で、
世界各地で迅速な支援を展開

「いのち・みらい貯金箱」の資金が活用された主な緊急支援

【アジア】
タイ: 避難民支援
ネパール、ブータン: 緊急事態への準備と対応
スリランカ: 複合危機への対応
バングラデシュ: 洪水緊急支援
インド: アッサム、オリッサ洪水緊急支援
パキスタン: 洪水被災地支援

【アフリカ】
ソマリア: 飢饉支援
タンザニア: コレラ発生への対応
コンゴ民主共和国: 北キブ州避難民支援
コートジボワール: ブンカニ州避難民支援

【中東】
イラク: 洪水被災地での支援

【南米・中南米】
ベネズエラ: 教育・子どもの保護支援
ドミニカ共和国: ハリケーン・フィオナ支援

ほか

インド

安心・安全に学習を
継続できる環境づくり

ビハール州は、洪水などの自然災害が頻発しており、学校内外での暴力やいじめも問題になっています。子どもたちが災害や暴力のリスクから守られ、学びを継続できるよう、安心・安全な学校の環境づくりに取り組んでいます。生徒から構成されるタスクフォースを形成し、災害対策研修と避難訓練を実施し、避難経路マップを作成しました。さらに子どもたちや教員と話し合い、危険やリスクの回避方法、対応方法を記した子ども向けの安全ルールブックを作成し、リスクと安全対策について学びセッションを定期的に行いました。

事業期間：2021年6月1日～2024年3月1日
事業地域：ビハール州
受益者数：6,882人

スタッフの声 海外事業部
プログラムコーディネーター 小山 光晶

災害リスクの軽減や体罰、いじめ、暴力などの予防に取り組むことで、子どもが多くの時間を過ごす学校が安全な場所となり、子どもたちが安心して学びを継続できることを目指しています。

セーブ・ザ・チルドレンの支援で勉強する子ども
(コンゴ民主共和国)

モンゴル

小中学校を通じた
インクルーシブ教育の推進

障害や貧困、言語の違いなどに関わらず、すべての子どもたちが質の高い教育を受けられることを目的としたインクルーシブ教育を推進しています。特別なニーズのある子どもたちが特に中学校進学時や入学後に中退してしまう傾向が高いことから、中学校でも学習面、生活面で支援を受けられるよう、小学校から中学校への引継ぎ体制の強化や、中学校教員能力強化、生徒同士の助け合いを推進する生徒会活動の支援などを行いました。学習環境の整備や地域社会に対する啓発なども実施しました。

事業期間：2021年3月30日～2024年3月29日
事業地域：ウランバートル市、ウブハンガイ県、ホブド県
受益者数：20,606人

スタッフの声 海外事業部
プログラムコーディネーター 福田 直美

必要なサポートを受けられるようになり、特別支援学級から普通学級に移籍する生徒も増えてきました。子どもたちがともに学び成長する環境が学校に根付いてきています。

モンゴル

包摂的な教育の
質およびアクセス改善

モンゴル教育科学省の教育分野中期開発計画のもと、インクルーシブ教育・学校給食・eラーニングの活用推進の3分野への取り組みを主軸とした事業がモンゴル教育科学省による主導で開始されました。セーブ・ザ・チルドレンは活動実施を技術面・運営面で支援する役割を担っています。まず、対象校でのインクルーシブ教育および学校給食の事業開始時の状況に関する調査を開始しました。また、モンゴル国立科学技術大学と連携し、学校給食を準備・提供する栄養士の育成を開始しました。

事業期間：2022年9月1日～2025年8月31日
事業地域：ウランバートル市、地方11県
受益者数：142人

スタッフの声 海外事業部
モンゴル駐在員 松本 心み

セーブ・ザ・チルドレンが2018年以降モンゴルで行ってきたインクルーシブ教育の成果が、他県に広がるきっかけになる事業です。

障害のある子どもを持つ
保護者の能力強化

遊牧家庭の保護者が、基本的な読み書き計算能力や障害のある子どもを支援するためのスキルを身に付けられるよう、生涯学習センターの職員と連携して保護者への学習プログラムの提供を開始しました。より柔軟で効果的な学習を実現するため、対面指導および自己主導型学習を融合したブレンド型学習の形式を採用しています。従来型の紙とペンでの学習形式に依存しすぎず、eラーニングプラットフォームや教育動画、DVDプレーヤーなどを活用しています。

事業期間：2022年6月6日～2023年6月5日
事業地域：ウブハンガイ県、ホブド県
受益者数：173人

スタッフの声 海外事業部
モンゴル駐在員 松本 心み

子どもを幼稚園に通わせるようになったり、子どもの障害に応じたエクササイズに家庭で取り組むようになったという事例がありました。

若年層の政治・選挙への
参加意識向上

次世代の政治を担う若者が民主主義的価値観と選挙のプロセスを理解することで、適切な情報に基づいて投票に参加することを目的とし、15歳から19歳の学生を対象とした意識調査を実施しました。また、中等学校の公民教育のカリキュラムの見直しと、「青少年の参加を通じた民主化」と題した課外授業プログラムを開発しました。対象地域の中高生で構成された複数のヤング・ボーターズ・クラブ（Young Voters Clubs）に対しては、若者の選挙参加推進を目的とした活動の実施に向け、意見交換・意見表明の場を提供し、助成金を授与しました。

事業期間：2020年3月1日～2022年5月30日
事業地域：ウランバートル市、ホブド県
受益者数：10,880人

スタッフの声 海外事業部
アジア地域マネージャー 豊田 光明

次世代の政治を担う若者の間で、民主主義や選挙プロセスの重要性が理解されることで、多くの若者が確かな情報を基に投票に参加することを期待しています。

子どもの貧困

Poverty



© Sacha Myers / Save the Children

すべての子どもが生活や成長に必要なものやサービス、機会を得られ、可能性を發揮できるよう、セーブ・ザ・チルドレンは、直接支援や社会啓発、政策提言を通し、子どもの貧困問題の解決に取り組みました。2022年は世界で**1,942,308人**の子どもたちに支援を届けました。

治療費が払えず病気で家族を失った子ども（アフガニスタン）

バングラデシュ



バングラデシュにおける青少年を対象とした起業・就業スキル向上支援事業

バングラデシュでは人口の3分の1近くが国際貧困ライン以下で暮らしています。貧困ライン以下の生活では、子どもたちは毎日の食事の量や回数を減らしたり、病気にかかっても治療を受けられないなどの状況に置かれるほか、家計を助けるために働いたり、そのために学校に行けない、大人になる前に結婚を余儀なくされるなど、さまざまなリスクに晒されています。そのような世帯では、社会に出るために必要なスキルを身につける機会がなかった青少年が大勢います。青少年とその家族が、貧困の悪循環から抜け出すため、青少年を対象とした起業・就業に関するスキル向上支援事業を実施しています。特に、社会慣習上、自身の住んでいる地域の外に出ることが難しい女性たちに支援を届けるため、バスを活用した移動式研修センターでスキル研修を行いました。

事業期間:2022年1月1日～2023年5月31日
事業地域:チャットグラム市、チャットグラム管区
受益者数:426人

スタッフの声

海外事業部
プログラムコーディネーター

田部井 梢

自分だけでなく、自分の周りの人のために働きたいと夢を抱く青少年たちから、たくさんのエネルギーをもらっています。これまで研修に参加した人たち以外にも、同様の境遇に置かれた青少年はたくさんいるため、支援の輪を広げていきたいです。

モンゴル



都市以外に暮らす若者への実践型アントレプレナーシップ教育・社会情動的スキルの養成

モンゴルでは、地方に暮らす若者の約3割が定職に就けず、都市部との間に経済格差が生じつつあります。そのため5県25ヶ所の学校において、社会情動的スキルの養成に重点を置くアントレプレナーシップ(起業家精神)教育を課外科目として取り上げることで、次世代の経済・商業活動を担う若者が、遊牧業だけに依存せず、また寒雪害や干ばつといった自然災害の影響を受けることなく、多様な分野で活躍できることを目指しています。これまで計172人のトレーニングファシリテーターが育成され、5,200人の14歳から25歳の若者が、対面とオンライン形式で課外活動に参加しました。コースを修了した600人以上の生徒による計146のユースチームが、自らのビジネスアイデアと事業計画を策定し、ピッチイベントで審査員に対して発表しました。

事業期間:2019年11月12日～2023年11月11日
事業地域:ウブルハンガイ県、ゴビスンバル県、ザブハン県、スフバートル県、ホブド県
受益者数:5,200人

スタッフの声

海外事業部
アジア地域マネージャー

豊田 光明

地球温暖化など気候変動による影響で、寒雪害や干ばつ、砂嵐などの自然災害が地方で多発しており、都市部との経済格差に拍車をかけています。地方の若者が起業に必要なスキルや能力を育めるように努めていきます。



ソーシャル・アカウンタビリティの主流化

モンゴル地方自治体による公的資金のより効果的な活用を通じた、主要セクターにおける公共サービスの提供と公共投資の改善に向け、行政組織の社会的説明責任の向上を図る支援を提供しました。10の対象地の市民社会を代表する108人の参加者に対して、自治体予算に関する研修を実施することで、自治体の税金の使い道などを、納税者である市民の視点からどのように監視・モニタリングし、効率化を推進すべきかをともに学びました。研修後は、行政の予算管理担当者の指導のもと、予算のモニタリングを実践する機会を提供しました。また、実際にいくつかの市民社会団体(NPO)が行政から業務委託を受け、自治体の予実管理業務にも参加しました。さらには、地域コミュニティレベルにおいて、NPOの関与を通じた予算モニタリング業務に関する広報・啓発活動も行いました。

事業期間:2021年3月10日～2022年9月30日
事業地域:ウランバートル市、ドルノド県、スフバートル県ほか5県
受益者数:108人

スタッフの声

海外事業部
アジア地域マネージャー

豊田 光明

行政の説明責任と行政への市民参加の主流化を目標に、モンゴル地方自治体の、子どもに関わる主要セクターにおける公共サービスの提供と公共投資の改善の面で、大きな貢献を果たせたのではと考えます。

子どもの保護

Child Protection



© Thoko Chikondi / Save the Children

セーブ・ザ・チルドレンは、暴力や虐待、搾取から子どもたちを守り、被害を受けた子どもたちへの支援を実施しています。2022年は1,541,551人の子どもたちに支援を届けました。

サイクロンで自宅を失った子どもにこころのケアのサポートを提供 (マラウイ)

保護システム強化

バングラデシュ



コックスバザール県での 子どもの保護システム強化事業

バングラデシュでは2013年に子どもを暴力や虐待などから守るための「子ども法」が制定されたものの、現在まで十分な運用がなされているとは言えません。そこで、地域住民で構成される子どもグループや子どもの保護委員会を設立し、活動を支援しています。活動の中で、地域住民自身が支援を必要としている子どもを特定し、支援につなげることもできるようになってきました。さらに、支援を必要とする子どもの支援方法についてまとめた標準手順書を、子どもの保護を担当している中央省庁および地方行政と作成し、連携しています。また、行政職員の能力強化研修パッケージの見直しを行い、改訂版を用いた研修を実施しました。今後も、引き続き地域住民や行政と協働し、標準手順書に基づいた支援の展開を行いながら、持続可能な子どもの保護システムの構築に向けて支援を継続していきます。

事業期間: 2021年3月31日~2024年3月30日
事業地域: コックスバザール県
受益者数: 67,435人

スタッフの声 海外事業部
プログラムコーディネーター 田部井 梢

地域住民から構成されている子どもグループや子どもの保護委員会を通じて地域住民の意識の変革が見られるようになってきました。今後も子どもたち、地域住民、行政と密に連携して活動を続けていきます。

精神保健・心理社会的支援

モンゴル



子ども保護の制度と 体制の強化へ

モンゴルでは、子どもを虐待から守るための法律やサービスはあるものの、それを実施するための行政の体制や人材が十分でない状態でした。このため、警察や医師、ソーシャルワーカーなどから構成される、地方自治体で子どもの保護の対応にあたるチームの能力強化や、体罰によらない子育てプログラムを保護者に対して実施する指導者の育成などを実施しました。事業終了時には、これらの事業成果がモンゴル国内の他の地域でも継続的に普及されていくよう、事業をモンゴル政府に、正式に引き継ぎました。

事業期間: 2018年9月3日~2022年8月31日
事業地域: ウランバートル市、アルハンガイ県、ドルノド県
受益者数: 1,300人

スタッフの声 海外事業部
プログラムコーディネーター 福田 直美

子どもの保護を推進する人材の育成と体制の強化に注力してきました。今後もこの人材がそれぞれの社会で子どもが暴力から守られる社会をつくっていくことを期待しています。

保護システム強化

カンボジア



小学校における子どもに 対する暴力の撲滅・予防

子どもに対する暴力の問題が深刻なカンボジアの小学校において、子どもたちが安心して学べる場所をつくるため事業を実施しました。まず調査を行い、対象地域のコンポンチャム州で、約3人に1人の児童が過去1ヶ月以内に暴力やいじめ、体罰などを受けていることを明らかにし、現地教育局へ報告し、対応について協議しました。また、43の対象校すべてにおいて、状況を改善するために学校ごとに個別の具体的な行動計画をつくる支援を行い、暴力の予防や対応についての研修を実施しました。

女子を対象とした暴力や 搾取からの保護

首都に暮らす低所得層の12歳から18歳の女子を対象に、増加傾向にある暴力や搾取の被害を防ぐため保健、教育、保護サービスの拡充と、ピアサポート(友だち同士のサポート)の促進を目指しています。また、研修教材の開発や能力強化研修の実施を通して、ソーシャルワーカーや心理カウンセラーが、性的虐待や搾取の被害を受けた女子に対し精神的苦痛に配慮したケアを提供し、被害者中心のアプローチや被害者への支援を通して支援者が傷ついてしまう二次的トラウマティックストレスを予防するセルフケアのスキルを身に付けました。

事業期間: 2021年5月15日~2024年5月14日
事業地域: ウランバートル市
受益者数: 617人

スタッフの声 海外事業部
アジア地域マネージャー 豊田 光明

事業では、被害者の心理面に配慮した福祉サービスの提供や、被害者中心のアプローチについて学ぶ機会を提供しています。

事業期間: 2022年3月31日~2025年3月30日
事業地域: コンポンチャム州カンメア郡
受益者数: 13,044人

スタッフの声 海外事業部
カンボジア駐在員 宮脇 麻奈



子どもたちが描いた絵には、先生に奪える様子やけんかをする絵が多くありました。安心してのびのびと学べるよう、子どもたちや学校関係者と一緒に活動しています。

保健・栄養

Health and Nutrition



© Chrruti Pieres/ Save the Children

セーブ・ザ・チルドレンは、栄養不良、感染症の予防や治療など保健・栄養の分野で2022年に20,268,270人の子どもたちを支援しました。誰もがどこでも、質の高い保健・医療サービスを受けられる「ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ」の実現を目指しています。

子どもたちに栄養価の高い食事を提供
(スリランカ)

ベトナム



少数民族の子どもたちの食料と栄養の確保

過去数十年の間に、ベトナムは経済発展を遂げましたが、依然として地域間の格差は深刻です。少数民族が多く住む北部の山岳地帯は、全国でも最も貧しい地域のひとつです。

事業は、少数民族が多く生活する地域のひとつであるソラ省の2県で活動を実施しています。ジェンダー課題も含めた現地の社会慣習に配慮しながら、子どもの栄養摂取習慣の改善、妊産婦と乳幼児の栄養源の多様化、また母子の栄養ケアの普及を通して5歳未満の子どもの栄養状態の改善を目指しています。

事業期間:2022年6月1日から2023年4月30日
事業地域:ソラ省 バックイエン県、ソプロ県
受益者数:8,700人

スタッフの声

海外事業部
プログラムコーディネーター 榎野 耕介



現地の課題を社会慣習も含めて理解し、教材を作成、啓発や研修を行い、お母さんや子どもの栄養改善につなげる活動を行っています。

ウガンダ



栄養不良が深刻な地域での生計向上と母子の栄養確保

ウガンダ西部では、慢性的な栄養不良状態とされる発育阻害率が41%と全国平均の29%を上回り、国内で最も高い水準にあります。また、労働人口の多くは農業に従事していますが、洪水や干ばつなどの影響を受け、収入が安定せず、貧困に直面しています。事業では各世帯の生計を向上させるために、農業指導などを行いました。これにより、農家の作物生産と収入が増加しました。また、村の保健医療施設と協力した栄養指導や家庭菜園作りにより、母子の栄養改善の重要性が地方の行政も含め認知され、母子の栄養改善につながる事が期待されます。

事業期間:2020年3月1日~2023年2月28日
事業地域:カセセ県
カルサンダラ準郡、マリバ準郡、ニャキユン準郡
受益者数:8,500人

スタッフの声

海外事業部
プロジェクトマネージャー 日野 愛子



2023年2月に事業を完了し、カセセ県知事以下、対象3準郡政府から謝意が示されました。皆様のご支援に深くお礼申し上げます。

防災 (災害リスク軽減)

Disaster Risk Reduction



子どもは自然災害などの影響を受けやすく、気候変動によって起こる問題でさらなるリスクに晒されています。セーブ・ザ・チルドレンは、子どもにやさしい防災を推進することで、子どもたちが主体的に防災に参加し、災害リスクを軽減することを目指しています。

洪水で被災した地域 (インド)

インドネシア



学校と地域が協力して子どもたちを交通事故から守る

ジャカルタ首都圏では、交通量が多いにもかかわらず、学校周辺であっても歩道橋や横断歩道、道路標識などの交通インフラ設備が十分ではなく、さらに住民の交通安全に対する知識や意識も十分ではありません。そのため、子どもたちが巻き込まれる交通事故が頻発し、問題となっていました。

事業では、子どもたちや保護者、地域住民に対し、交通安全に関する知識や意識向上のための講習や啓発活動を実施しました。講習の実施にあたっては、子ども同士や保護者同士の助け合いを促すピア・エデュケーターや保護者ファシリテーターを育成しました。また、各学校が交通安全推進のための活動計画や学校周辺のインフラ改善計画を作成し、地域行政に働きかけを行いました。さらに、子どもたちが直接、交通省や警察に対し、学校周辺の交通ルールの徹底などに関して意見を述べる機会も設けました。

事業期間:2018年4月1日~2022年3月31日
事業地域:北ジャカルタ市、東ジャカルタ市
受益者数:14,183人

スタッフの声

海外事業部
プログラムコーディネーター

福田 直美

子どもたちの声を生かし地域行政に働きかけた結果、学校周辺の横断歩道や信号機の設置につながった学校もありました。子どもたちにとって安全な社会に向け、これからは子どもの声が政策に反映されることを願います。

国内事業

日本の子どもを取り巻く 課題の解決を目指して



(イメージ)

日本国内では、子どもの貧困問題解決に向けた支援や政策提言を継続して行ったほか、これまでの知見を活かして子ども支援活動を行う地域の非営利団体を対象とした助成プログラムを開始しました。また、子どものための防災にも力を入れ、8月大雨や台風15号への緊急・復興支援活動も行い、2022年は3万人以上に支援を届けました。

地域NPO支援

日本では、子育ての孤立化、虐待の深刻化、貧困の拡大などの課題に加え、長らく新型コロナウイルス感染症の影響、自然災害の増加も重なる中で、子どもたちの育ち、まなび*、遊び、参加などの基本的な権利が保障されにくい現状があります。この現状を変えていく力を持つ子ども自身と、子どものそばにいる地域の大人を支えるために、地域で子どもとともに活動する非営利団体(NPO)へのサポートを行い、日常生活における子どもの権利の保障を目指しています。

*学習や就学に限らず、課外活動、スポーツ・文化・芸術活動など広くとらえるため、「学び」ではなく「まなび」としています。

スタッフの声

子どもを取り巻く環境の多様化と課題の拡大に呼応して、地域で子どもの日常を支えるNPOの役割はますます重要になっています。他方で、資金調達や人材育成など組織としての壁に直面する団体も少なくありません。資金助成と並行して組織基盤強化や子どもの権利保障のためのサポートに取り組むことで、市民社会がより豊かになることを目指しています。



国内事業部
プログラムオフィサー
庄司 洋加

子どもを支える地域の非営利団体を応援
日常生活における子どもの権利の保障を

受益者総数
265人
(2022年)

子ども・地域おうえんファンド



(イメージ)

日本各地で子どもの暮らしや育ち、まなびを支える非営利の活動を支援し、子どもたちの育つ環境を長期的に改善していくことを目的として、2022年から「セーブ・ザ・チルドレン 子ども・地域おうえんファンド」を開始しました。

子ども、保護者、子ども支援者のために各地で活動する団体を幅広く対象として助成し、活動や組織運営の改善策をともに考え、団体の活動における子どもの権利保障のための環境づくりもサポートします。

2022年に第1回公募を行い、支援が行き届きにくく脆弱な立場に置かれがちな子どもたちを対象とし、また事業の目的・内容で子どもの権利保障を明確に打ち出している4団体の案件を採択しました。

子どものまなび・体験を支える団体を支援



経済的な困難をはじめさまざまな理由により取り残されがちな子どもたちは、多様なまなびや体験の機会を得にくい状況があります。子ども時代の多様な体験を保障することを目指し、子どもたちにまなびや体験の機会を提供する地域NPOの活動をサポートしました。

外国ルーツを持つ子どもたちのためのパソコン講座や、自らのルーツを知り考えるための資料館見学、ひとり親家庭の子どもを対象とした遠足や野外体験活動などを支援しました。またNPOスタッフに向けて「子どものセーフガーディング」研修を行いました。

子どもの貧困問題解決

日本の子どもの相対的貧困率は、2019年の調査時点で13.5%*。一方、新型コロナウイルス感染症拡大や物価高騰の影響を受け、食事にも事欠くような子どもたちが存在するなど、貧困状況の悪化が懸念されます。セーブ・ザ・チルドレンは、子どもや保護者のひっ迫した声を受け、2022年は新入学時の給付金や食料品支援を全国へ拡大し、対象数を増やすとともに、体験の機会提供など3つの新規事業を開始。年間で2万人以上の子どもや保護者に支援を届けました。

*厚生労働省「2019年国民生活基礎調査」

スタッフの声

「初めてこんな近くで海見た…！入ったのも初めて！」
夏休み体験プログラムで聴かれた子どもの声。物品や経済的な支援に加え、形に残らない体験や遊びの提供も子どもたちには必要だと改めて気づかされました。経済的に困難な世帯では旅行や自然体験など長期休暇だからこそできる経験がしづらい状況にあります。今後も子どもたちとともに、多様な側面から子どもの貧困問題の解決に取り組んでいきます。



国内事業部
プログラムオフィサー
椎名 咲稀

すべての子どもの育ち、 まなび*を保障するために 子どもたちとともに貧困問題解決を

受益者総数
25,728人
(2022年)

*学習や就学に限らず、課外活動、スポーツ・文化・芸術活動など広くとらえるため、「学び」ではなく「まなび」としています。

全国を対象に新入学に関わる給付金を提供



(イメージ)

これまで東北沿岸部で新入学に関わる経済的負担を軽減するために行っていた「子ども給付金～新入学サポート～」。2022年からは地域を全国に広げ、経済的困難かつ病気や障害のある、子どもが家族のケアを担っている、日本語でのコミュニケーションが難しい、在留資格が不安定・難民申請中など生活上で特定の困難がある、より厳しい世帯の子どもたちを対象に実施しました。

入学時期に合わせ、新中学1年生273人へ3万円、新高校1年生358人に4万円、計631人(574世帯)に対し給付金を届けました。本来であれば子どもの成長が喜ばしい時期であるにもかかわらず、家計の厳しい状況によって制服や学用品購入などの経済的負担への不安を抱える保護者の姿が浮かび上がりました。

宮城県石巻市で「高校生活まなびサポート」を開始



(イメージ)

これまで給付金利用者を対象に行った調査では、経済的な理由で高校就学を3年間継続できない、その後の進路選択が不安という声が多くあがっていました。そこで、高校などへの入学とその間の生活やまなび、卒業後の進路選択を支えるため、2022年より継続型の給付金事業を宮城県石巻市で開始しました。

高校卒業まで月額2万円、中学と高校の卒業時には一時金の提供をするとともに、イベントや講座の開催などを通して継続してサポートをします。同時に、利用者への調査やインタビューによって給付の効果を計り、提言活動へつなげていきます。

新生児育児用品の提供「ハロー！ベビーボックス」を開始



※無断使用・転載禁止

低所得世帯の育児費用の負担軽減を目的として、新生児用育児用品を詰め合わせた「ハロー！ベビーボックス」の提供を新たに開始しました。

2022年は春と秋の2回実施し、支援を必要とする世帯に計1,073箱を届けました。

利用者アンケート結果からは、生活費や子育て費用の不足が、子どもが安心・安全に生まれ育つ環境を大きくおびやかす可能性が高いことが明らかとなり、妊娠期からの継続した支援が重要であることがわかりました。

長期休暇中の子どもたちへ食料品を提供



Save the Children
セーブ・ザ・チルドレン

新型コロナウイルス感染症拡大の緊急支援として2020年から行ってきた食の支援を、2022年からは、経済的な困難が長期化・深刻化している状況をふまえ、対象地域を全国に拡大し実施しました。

7月は夏休みに合わせて3,200世帯へ提供しましたが、想定を上回る申し込みがあったため、冬休みは対象数を増やし、12月に5,006世帯へ食料品や文具などを提供しました。申請理由から、物価上昇や長引く感染症の影響などが明らかとなり、継続した支援が求められています。

夏休み中の体験機会を提供するプログラムを開始



これまで給付金や食料品の提供でつながった子どもや保護者から、長期休暇などにまなびや体験の機会を得ることが難しいという声が聴かれました。

そのため、2022年は「夏休み体験プログラム」を立ち上げ、企業やNPOなどと協力し、実験教室や自然体験、職業フェア、バーチャル水族館、ダンス教室といった体験プログラムを実施し、約100人の子どもたちが参加しました。

子どもや保護者からは「今後もこういった機会をつくってほしい」という声が多くありました。

子どもの貧困を学ぶ教材開発と、調査による提言活動



学校法人工学院大学と共同開発した、子どもの権利と子どもの貧困について知り、考えるデジタルコンテンツ「あなたのミカタ！ 権利

がワカルと世界がカワル」を3月に公開しました。12月までに2,000人以上の子どもと大人が体験し、学校、NPOや、セーブ・ザ・チルドレンがアドバイザーを務める千葉県市原市の職員研修でも活用しました。また、直接支援の利用世帯への調査を継続し、結果を社会に伝えるとともに行政への提言活動に活かしました。

国内緊急支援・防災

災害などの緊急時、子どもの権利に基づいた支援を受けられるよう、子どもと接する大人の能力強化研修を行ったほか、子ども自身が災害時の行動や備えを知り、自ら身を守るよう防災イベントなどを通して防災活動の普及啓発にも力を入れました。また、子どもの居場所として重要な役割を果たす放課後児童クラブ(学童保育)を対象に、防災研修や防災備品の提供などを通して、災害対応能力の強化を進めています。

スタッフの声

近年、世界各地で地震や台風、豪雨災害などの自然災害が多発し、日本も例外ではありません。自然災害は、子どもたちの安心・安全な生活環境、健全な心身の発達、遊びやまなびの機会、また、子どもの権利にも影響を及ぼします。こうした自然災害のリスクから子どもたちを守るためには、平時から子どもたちと一緒に災害に対して準備しておくことが重要です。



国内事業部
プログラムオフィサー
中川 千明

災害時に子どもの安全が守られ、 子どもの意見が尊重されるために

受益者総数
2,942人
(2022年)

子どもたちの防災意識の向上と、防災活動の促進



8月に子ども・若者向けにオンライン防災セミナーを開催し、日本の高校生の防災に関する取り組みを紹介しました。また、秋の防災月間には、東京と大阪で親子向け防災イベントに参加し、避難所などで役立つ工作などのスキルを計175人の子どもたちに紹介し、防災意識の向上を図りました。

子ども支援者能力強化のための研修実施



子どもの支援を担う支援者、団体、自治体関係者に対し、国際基準に基づく災害時の子ども支援に関する研修(「子どものための心理的応急処置」、「人道行動における子どもの保護の最低基準」、「災害時の子どもの居場所」)をパートナー団体と協力して全国で行い、計679人が受講しました。

放課後児童クラブ(学童保育)の災害対応能力強化



放課後や長期休みで子どもの居場所となる学童保育での災害対応能力を強化するため、佐賀県放課後児童クラブ連絡会とともに、同県内の学童保育支援員や運営を管理する自治体職員を対象に防災研修を実施したほか、県内3市町の学童保育施設19ヶ所(在籍子ども数1,282人)に大型救急箱を提供しました。

国内における 自然災害などへの 対応

近年、地球温暖化などの影響により、全国各地で台風や集中豪雨による甚大な被害が発生し、子どもや子どもを取り巻く環境にも大きな影響が出ています。2022年には、8月大雨への対応として新潟県で、台風15号への対応として静岡県でそれぞれ被災した地域で緊急支援活動を行いました。現地へのスタッフの派遣の際は、新型コロナウイルス感染症への対応から、抗原検査など、感染症専門家の助言に基づいた感染予防対策を行ったうえで活動を行っています。



2022年8月大雨緊急支援 子どもたちが過ごす場所の環境整備

受益者総数
845人
(2022年)



2022年8月の大雨による影響を受けた新潟県内で、浸水によって施設が使えず、学校の教室を間借りしたり、ほかの保育園に分散して運営している放課後児童クラブ(学童保育)や保育園に対して、運営に必要な絵本やボードゲームなどのおもちゃを提供しました。また、子どもたちに対して、文具やおもちゃ、マスクなどの衛生用品、防犯用のホイッスルなどが入った緊急子ども用キットを配布しました。加えて、床上浸水被害があった小学校へ、カビなどによる健康被害予防のため、各教室に空気清浄機を提供しました。

2022年台風15号緊急支援 子ども施設への備品支援とこころのケア

受益者総数
303人
(2022年)



2022年9月に発生した台風15号で大きな被害を受けた静岡県内で、関係団体や自治体からの聞き取りにより、公的支援が薄く、被災した私立保育園を中心に絵本やおもちゃ、保育活動に必要な洗濯機などの備品を提供しました。物品の支援とともに、災害の影響を受けた子どもと接する大人を対象に、「子どものための心理的応急処置」の研修を実施したほか、浸水被害の大きかった地域で活動する他団体と連携し、子どもたちが安心・安全に遊べるよう居場所の支援も行いました。

政策提言・社会啓発



© Purba Wirastama / Save the Children

新型コロナウイルス感染症や紛争、気候変動の影響は、世界の子どもの命や暮らしに大きな影響を及ぼしています。また子どもの貧困や格差、子どもに対する暴力、そして子どもたちの権利や声が重視されないことなど、国内外の子どもたちを取り巻く状況には多くの課題が見られます。私たちは、子どもに関わるさまざまな問題の根本的解決を目指し、政策や政府の取り組みに子どもの権利が基盤として位置づけられるよう、アドボカシーに取り組んでいます。

スタッフの声

世界および国内の子どもたちの権利実現に向けたアドボカシー活動に、より効果的に取り組めるよう、活動内容の拡充を行いました。グローバル政策提言、国内政策提言、社会啓発の3チームで連携しながら、すべての子どもの権利が保障され、子どもたちが自らの意見を表明でき、その声が重視される社会に向けて、取り組みを進めています。



アドボカシー部
部長
堀江 由美子

世界の子どもたちに

子どもたちの飢餓問題への取り組み

深刻化する飢餓問題に関する取り組みの一環として、2022年8月、第8回アフリカ開発会議(TICAD8)公式サイドイベント『「アフリカの角」の飢餓を考えるーソマリア飢饉から10年後の現実と解決への糸口』をオンラインで開催しました。

「アフリカの角」地域の飢餓に関する調査報告書の日本語版を発表するとともに、ソマリア、エチオピア、ケニアからの現状と取り組みの報告を受け、国際社会が果たすべき役割について議論を行いました。



紛争などの危機下の子どもたちに教育を



紛争・気候変動などの危機の影響を受けている子どもたちが安心・安全な環境で継続して学び続けられるよう、緊急下の教育支援に特化した国際機関「教育を後回しにはできない基金」に対する日本政府からの初拠出を求めるなどの政策提言活動をユースとともに行いました。また、攻撃される教育の現状について、『攻撃される教育2022』の日本語版作成やユースとともに冊子を作成するなど啓発活動も実施しました。

子どもの権利を知り、考える

小学生・中学生・高校生とのパイロット授業の実施



権利を知り・学ぶための教材を開発するにあたり、小学生、中学生、また10年にわたり団体の活動を支援いただいている柏レイソルU-18(高校生)の選手とともに、パイロット授業を行いました。授業を受けた子どもや生徒からは、「子どもの権利を知れて、自分たちにはこんなに多くの権利があるんだと思って、安心しました」、「(権利について学ぶことで)救われる人もいるかも知れないので、学校でもこのような機会を設けた方がいいと思う」といった意見が寄せられました。開発中の教材は、グループワークやゲームを通して、また子どもたちの日常生活とつなげて権利について知り・考えることができるアクティビティで構成され、2023年内に、順次ウェブサイトにて発表予定です。

学校や授業を通じた子どもの権利の学習に向けて

2022年3月に実施した現職教員を対象としたアンケート調査から、子どもの権利について「全く知らない」、「名前だけ知っている」教員が合わせて3割いること、また学校の授業などにおいて、子どもの権利を伝える取り組みを、直近1年間で「特に何もしていない」教員が約半数(47.0%)いることが明らかになりました。このような状況を受け、学校や授業で、アクティビティを通して子どもたちが権利について知り、考えるための教材開発を進めています。

こども家庭庁の発足に向けて

子ども・ユースキャラバン2022の開催



こども家庭庁の準備過程に子どもたちの声を届けるために、子どもと政治家をはじめとする政策決定者が、こども家庭庁に期待することなどについて対話をする、「子ども・ユースキャラバン」を全国4ヶ所(青森市、名古屋市、松山市、那覇市)で開催し、計100人以上の子どもたちが参加をしました。

こども家庭庁特設サイト開設とアンケートの実施

こども家庭庁について子ども向けの特設サイトを制作。同庁の目的や役割、子ども参加などについて紹介をしています。また、同庁発足のプロセスに子どもたちの声を届けるためにアンケートを実施。優先して欲しい課題や相談をしやすい環境などについて聞きました。子どもたちの切実な声は、政治家のみでなくSNSを通して社会にも伝えました。

子どもの権利に基づいた基本法・こども家庭庁に

こども基本法とこども家庭庁が子どもの権利を基盤としたものとなるよう、国会議員や政府に対する働きかけを行いました。その後、こども基本法の基本理念に子どもの権利条約の一般原則に相当する内容となる、子どもに関する施策の立案・実施・評価において子どもの声を聴き、尊重するという条文が盛り込まれました。

パートナーシップ

セーブ・ザ・チルドレンは、個人サポーター、企業、行政、地域NPO、各国政府、国際機関など、子どもを取り巻く多くのステークホルダーと連携しながら、活動を進めています。

個人の皆さまからのご支援

ご寄付

毎月の継続的なご寄付「SCサポート」を通して19,000人以上にご支援いただいたほか、季節の寄付キャンペーンで、多くのご寄付をいただきました。



遺贈・相続寄付

遺贈として、また、相続財産や御香典から、4件のご寄付をいただきました。

書き損じはがきなどによるご協力

全国の方々からセーブ・ザ・チルドレンにお寄せいただいた書き損じはがきや未使用切手が、777,624円の活動費に充てられました。

ボランティア

のべ105人のボランティアの方々に、オンラインでの各種調査や文字起こし、事務所での発送作業など、多くの業務を支えていただきました。

加盟団体・ネットワーク

- 開発教育協会 ● 関西NGO協議会 ● 教育協力NGOネットワーク ● グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン ● 国際協力NGOセンター ● 孤独・孤立対策官民連携プラットフォーム ● 子ども環境学会 ● 災害時に子どもを守る最低基準推進ネットワーク ● 児童労働ネットワーク ● 市民社会スペースNGOアクションネットワーク ● 市民ネットワーク for TICAD ● 社会的責任向上のためのNPO/NGOネットワーク ● ジャパン・プラットフォーム ● 全国レガシーギフト協会 ● 日本UNHCR・NGO評議会 ● 広げよう！子どもの権利条約キャンペーン ● ビジネスと人権市民社会プラットフォーム ● G7市民社会コアリション ● GII/IDIに関するNGO・外務省懇談会 NGO連絡会 ● NGO安全管理イニシアティブ ● SDGs市民社会ネットワーク (五十音順)

関係機関との連携

外務省

「日本NGO連携無償資金協力」を通じ、モンゴル、カンボジア、バングラデシュとウガンダで事業を実施しました。

国際協力機構(JICA)

JICA「草の根技術協力事業」を通じ、モンゴルで事業を実施しました。

ジャパン・プラットフォーム(JPF)

NGO、経済界、政府が対等なパートナーシップのもと協働し緊急支援を行うJPFを通じ、レバノン、イエメン、トルコ、シリア、アフガニスタン、ウガンダ、南スーダン、マダガスカル、モザンビーク、バングラデシュで事業を実施しました。

アジア開発銀行(ADB)

ADBの技術支援(TA)事業から委託を受け、モンゴル首都ウランバートル市のゲル地域において、開発状況や活性化に向けた青少年の意識・状況分析調査の実施を開始しました。

アメリカ合衆国国際開発庁(USAID)

USAIDから資金提供を受けているFHI360(国際NGO)のローカル・パートナー団体として、モンゴルで新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に向けた救急医療提供体制の整備事業を実施しました。

世界銀行

世界銀行日本政府の信託基金「日本社会開発基金」によりモンゴルで事業を実施しました。世界銀行から委託を受け、ソーシャル・アカウントビリティ主流化事業をモンゴルで実施しました。

国連民主主義基金(UNDEF)

UNDEFからの助成を受け、モンゴルの民主主義教育と若者の政治参画を推進する事業を実施しました。

国連女性機関(UN Women)

「国連女性に対する暴力撤廃信託基金」からの助成を受け、モンゴルで女子を暴力や搾取から保護する事業を実施しました。

立教大学

地球規模での課題解決にむけて「包括的教育研究協力に関する協定」を締結しました。

2022年、772の企業・団体からご支援いただきました。

ソニーグループ株式会社

SONY



子どもの貧困問題解決事業と国内外での緊急対応に加え、地域・学校において、災害などへの対応力を高めるためのグローバルな取り組みを継続支援いただいています。またウクライナ危機緊急支援では、従業員寄付を含め、緊急対応をご支援いただきました。

株式会社ファミリーマート



「ファミリーマート夢の掛け橋募金」を通じて長年支えていただいています。2022年はウクライナ危機緊急支援へのご寄付に加え、「SDGs教室」の協働開催、夏の体験プログラムの「職業フェア」登壇、食の応援ボックスの梱包作業への従業員ボランティアの参加などさまざまな連携を行いました。

株式会社ファーストリテイリング



ファーストリテイリングが展開するユニクロブランドのPEACE FOR ALLプロジェクトを通じて、Tシャツ販売の利益の全額(1枚あたり販売金額の20%相当)をセーブ・ザ・チルドレンを含む3団体に寄付いただいています。平和へのメッセージ発信とともに緊急下の子どもたちの支援を支えていただいています。

SOMPOホールディングス株式会社



SOMPO美術館の来館者数と動画再生数に応じたウクライナ危機緊急支援へのご寄付をいただきました。グループの損害保険ジャパンからは、2022年より子どものための心理的応急処置の啓発や放課後児童クラブ(学童保育)など子ども支援者の災害対応能力を強化する事業を支援いただいています。

株式会社バンダイナムコホールディングス

BANDAI NAMCO



2011年より継続して、株主に贈呈される株主優待ポイント寄付と企業としてのご寄付をいただいています。ご寄付は、国内で実施する緊急・防災事業や貧困問題解決事業などの活動に活用させていただきました。また、企業としてウクライナ危機緊急支援へもご支援いただきました。

ブルガリ ジャパン株式会社



2009年よりグローバルパートナーとして、セーブ・ザ・チルドレンモデルのジュエリー販売収益を、紛争や自然災害、貧困に直面した子どもたちの支援のためにご寄付いただいています。2022年も、インドとヨルダンでの就学前教育を引き続きご支援いただきました。

富士通株式会社



従業員寄付および企業マッチング寄付を通じて、ウクライナ危機やパキスタン洪水への緊急支援を支えていただきました。またグローバルの従業員ウォークイベントにて、歩数に合わせた寄付をする取り組みで、海外の子どもたちの保健・栄養状況を改善する事業にご支援いただきました。

三菱電機株式会社



ウクライナ危機緊急支援へ三菱電機SOCIO-ROOTS(ソシオールーツ)基金として、従業員からの寄付に会社が同額をマッチングしてご支援いただきました。ウクライナ国内や周辺国に避難する子どもやその家族へ生活必需品の支援をはじめとするさまざまな活動を支援いただきました。

株式会社大創産業



100円ショップ「ダイソー」を運営する大創産業からは、全国2,500以上の店舗に設置されている募金箱を通じて、ご支援いただきました。お客さまとスタッフの皆さまのご協力により集められた募金は、ウクライナ危機など緊急下の子どもたちのための支援活動に活用させていただきますました。

三共生興株式会社



ロンドンとパリのファッションブランド「DAKS」と「LEONARD」を展開する三共生興からは、ウクライナ危機・パキスタン洪水における緊急子ども支援などにご支援いただくとともに、チャリティプロジェクトとして、対象商品の売上の一部をご寄付いただきました。

株式会社バーミリオン



ロックアーティストB'zのコンサートツアーのグッズ販売から、2022年は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた方々を含む、経済的に困難な状況にある世帯の子どもたちの食と栄養状態の改善を目的として実施した「子どもの食 応援ボックス」を継続ご支援いただきました。

株式会社リコー



事務機器、光学機器などを製造するリコーからは、従業員募金を通じて、ウクライナ危機緊急支援にご支援いただきました。またリコー社会貢献クラブ・FreeWillより、子どもの貧困問題解決を目的とした「子どもの食 応援ボックス」に対するご支援をいただきました。

株式会社王将フードサービス



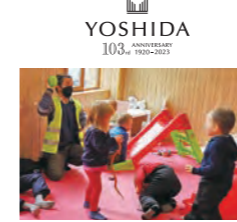
日本全国の「餃子の王将」で3月の限定メニューとして販売された「野菜煮込みラーメン」から、ご寄付いただきました。1食の販売につき30円が寄付され、セーブ・ザ・チルドレンが実施する国内での子ども支援活動に活用させていただきますました。

株式会社アミューズ



ウクライナ危機における緊急子ども支援のための、アーティスト・社員による募金キャンペーンの実施や、アーティスト連動など、アーティスト・社員参加による取り組みを通じて、子どもたちを取り巻くさまざまな活動をご支援いただきました。

株式会社ヨシダ



高級時計、宝飾品ブランドの正規販売店ヨシダからはウクライナ危機をはじめ、その他の紛争地域や自然災害など緊急支援を必要としている子どもたちへの支援活動へ継続してご寄付いただいています。また、グループ会社のヨシダ興産からも同様の寄付をいただいています。

サンヨー食品株式会社



国内外の困難な状況にある子どもたちを支援するため、2005年より長期間にわたり、さまざまな活動全般をご支援いただいています。2022年は、従業員による「子どもの食 応援ボックス」の梱包作業へのボランティア協力とご寄付を、企業としてはウクライナ危機緊急支援へのご寄付をいただきました。

株式会社大協精工



医薬医療用パッケージを製造する大協精工からは、ウクライナ危機の影響を受ける子どもたちへの支援活動へご寄付いただきました。ご寄付は、現金やバウチャー、保健・栄養、教育支援など子どもたちやその家族の喫緊のニーズに応えた支援活動に活用させていただきますました。

SAMURAI



クリエイティブディレクター佐藤可士和氏が運営するSAMURAIからは、経済的に困難な状況にある子どもたちの食・栄養状況改善を目的とした「子どもの食 応援ボックス」の活動およびウクライナ危機の影響を受けた紛争下の子どもとその家族への支援活動へご寄付いただきました。

株式会社HALVOホールディングス



水浄化の独自技術を持つHALVOホールディングスからは、2022年よりインドの公立学校で子どもたちの安全な水へのアクセスと水・衛生サービス改善を目指す事業へのご支援に加え、独自技術を用いた凝集剤の提供を通じて水の専門家としても協働いただいています。

有限会社三平商会



千葉県館山市でドコモショップや自動車整備事業を展開する三平商会からは、2009年より継続してご寄付いただいています。2022年は、深刻な食料危機に見舞われているアフガニスタンの子どもたちへの緊急食料支援および保健衛生・栄養支援事業をご支援いただきました。

栄研化学株式会社



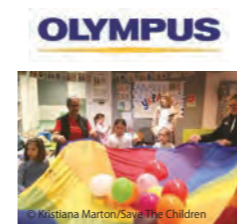
医薬品の製造・販売や検査装置の販売を行う臨床検査薬メーカーの栄研化学には、2022年も継続して日本と世界の子どもたちを支援する活動全般をご支援いただきました。ウクライナ危機などの緊急下や、国内の困難な状況にある子どもたちに支援を届ける活動を広く支えていただきました。

一般財団法人ARIGATO



困っている人や挑戦したい人たちへ活動資金を支援する一般財団法人ARIGATOからは、ウクライナ危機で困難な状況にある子どもたちへの緊急支援へご寄付いただきました。緊急物資の配布や、子どもたちが安心・安全に過ごすための「こどもひろば」の開設などの活動を支えていただきました。

オリンパスグループ



従業員寄付によりウクライナ危機やパキスタン洪水の緊急支援にご協力をいただいたほか、「子どもの食 応援ボックス」の活動を支えていただきました。またグループ会社の会津オリンパスからは、国内外の困難な状況にある子どもたちを支援するさまざまな活動全般をご支援いただきました。

トートバッグ専門ブランド ROOTOTE(ルートート)



2007年より15年以上にわたり「ROOTOTE チャリティイベント」にて、著名人のアートワークによるトートバッグの売り上げをご寄付いただいています。2022年は、子どもの食 応援ボックスをはじめとする国内事業活動とウクライナ危機緊急支援へご寄付いただきました。

オゴ産業株式会社



学校制服の製造販売を行うオゴ産業は、織ネームとタグにセーブ・ザ・チルドレンのロゴが入った学生服などを販売し、売り上げの一部を2004年よりご寄付くださっています。採用校からは、生徒のグローバルな視点の醸成にもつながると好評をいただいています。

株式会社コドモン



保育・教育施設向けICTサービスなどを扱うコドモンからは、ウクライナ危機緊急支援へのご寄付をいただきました。また協働で保育者向けに「子どもの権利」についての講演の実施や、「災害時の子どものこころのケア」について情報発信を行うなどの連携を行いました。

カンロ株式会社



2015年から世界の子どもに笑顔を届ける「キャンディスマイルプロジェクト」を通して、対象商品の売り上げの一部を、セーブ・ザ・チルドレンが実施する緊急・人道支援、教育支援など国内外の子どもたちへのさまざまな支援活動にご寄付いただいています。

芙蓉総合リース株式会社



情報通信機器や産業機械などのリースを行う芙蓉総合リースからは、「株主優待制度に連動した社会貢献活動への寄付」にて6年間継続してご支援いただいています。2022年は「子どもの食 応援ボックス」への支援と、梱包作業のボランティアでも協力いただきました。

ふくおかフィナンシャルグループ



あなたのいちばんに。ふくおかフィナンシャルグループ

株式会社ふくおかフィナンシャルグループからは、SDGsへの取組みの一環として、グループ各行(株式会社福岡銀行、株式会社熊本銀行、株式会社十八親和銀行)が発行する“SDGs私募債”の収益金の一部をご寄付いただきました。

株式会社日立柏レイソル



2015年よりご支援いただいています。2022年からは「#レイソルは子どもとともに」をキーワードに、「子どもの権利」を推進する活動を支援いただいています。チャリティマッチ開催や選手の募金活動、U-18 選手へのパイロット授業参加などのご協力をいただきました。

株式会社アインホールディングス



アインホールディングス

薬局などを運営するアインホールディングスからは、従業員の寄付と企業からのマッチングギフトをご寄付いただき、国内の「子どもの食 応援ボックス」の活動を支援いただきました。従業員による梱包作業のボランティアにも参加いただきました。

グラクソ・スミスクライン株式会社



「100万人の子どもの命を救う」グローバルパートナーとして長年ご支援いただいています。従業員寄付を通じて「子どもの食 応援ボックス」など国内の子どもたちのための活動支援やウクライナ危機緊急支援のほか、従業員ボランティアへも参加いただきました。

サラヤ株式会社



いのちをつなぐ

無添加&天然ハーブの「アラウ」、「アラウ、ベビー」の売り上げの一部をウガンダでの母子の栄養改善と生計向上の活動にご支援いただいています。また、地域の保健センターなどにおける手指衛生向上など、子どもたちの衛生環境向上のためにも役立てられました。

ワーナーブラザーズ・ディスカバリー グループ



米メディア企業のワーナーブラザーズ・ディスカバリーには、グローバルパートナーとして国内の子どもの課題を解決するための活動をご支援いただいています。2022年は「子どもの食 応援ボックス」のボランティアにも参加いただきました。

ほか、多くの企業からご支援いただきました。

第一三共株式会社/アドビ株式会社/高松商事株式会社/BASFジャパン株式会社/株式会社Ampus(アンブス)/ランクセス株式会社/大器株式会社/株式会社資生堂/株式会社ワールドパーティー/株式会社日立物流/株式会社セゾン情報システムズ/株式会社ウェルカム/ARTWAY/株式会社サイバーコネクトツワ/株式会社CDG/株式会社ぐあんばん/平松工業株式会社/タリーズコーヒージャパン株式会社/株式会社靴商店インターナショナル/株式会社ベーシック/関西ペイント株式会社/野村ホールディングス株式会社/共立株式会社/株式会社ウチダテクノ/株式会社こまむぐ/太陽光ランドソントン/株式会社オリエンタルランド/株式会社ヴィア・ホールディングス/株式会社サン・フレッシュグループホールディングス/全国友の会/医療法人愛和会 愛和病院/株式会社シリウスコーポレーション/株式会社ミルボン/株式会社CAMPFIRE/株式会社イケテイ/株式会社スタイリッシュ・エイチ・アンド・エイ/一般社団法人日本弱酸性美容協会/株式会社東京ユニフォーム/株式会社日新堂/上野製菓株式会社/株式会社魚国総本社/10mois(ディモワ)/明治海運株式会社/平成物流サービス株式会社/福澤機械株式会社/千代田キワニスクラブ/株式会社虹ブランニング/株式会社安保管店/株式会社ローヤル/株式会社マイティワイン/株式会社ノーウェア/株式会社ソファート/株式会社サンパール/株式会社アクセア/株式会社NODE/ヤマダイ株式会社/ブリティッシュ・スクール・イン東京/パリュエンスホールディングス株式会社/ソーバル株式会社/アークシステムワークス株式会社/SOLホールディングス株式会社/ACNジャパン合同会社 ほか

現物提供やプロボノなどによるご支援

自社商品・サービスなどの提供によるセーブ・ザ・チルドレンの業務のサポート

株式会社I&S BBDO*、株式会社アクセア、朝日放送グループホールディングス株式会社、イケア・ジャパン株式会社、H&M ヘネス・アンド・マウリッツ・ジャパン株式会社、株式会社エフエム東京、国営沖縄記念公園(海洋博公園)・沖縄美ら海水族館、株式会社ガイアックス、株式会社クロス・マーケティング、株式会社コーチ・エィ、株式会社ティーケーピー、デルタ航空、東芝テック株式会社、株式会社図書文化社、株式会社阪急阪神ホテルズ、株式会社日立柏レイソル、株式会社ファミリーマート、フレッシュフィールズ ブルックハウス デリンガー法律事務所、株式会社バエイエム、ホワイト&ケース法律事務所 ホワイト&ケース外国法事務弁護士事務所(外国法共同事業)、ランクセス株式会社
*QRネイル寄付プロジェクト「DoNAILtion」がSpikes Asia2023メディア部門シルバー受賞 ※五十音順でのご紹介

「子どもの食 応援ボックス」「ハロー!ベビーボックス」への物品提供でのご協力

味の素株式会社/味の素AGF株式会社/イオンフードサプライ株式会社/イケア・ジャパン株式会社/イケア・ディストリビューションサービス株式会社/株式会社伊藤園/ウォルト・ディズニー・ジャパン株式会社/エースコック株式会社/エスピー食品株式会社/オリンパス株式会社/カーギルジャパン合同会社/加藤産業株式会社/キッコーマン株式会社/キリンビバレッジ株式会社/キリンホールディングス株式会社/コストコホールセールジャパン株式会社/サラヤ株式会社/サンヨー食品株式会社/全国農業協同組合連合会/全日本空輸株式会社/株式会社ダイショー/株式会社永谷園ホールディングス/株式会社ニチレイフーズ/株式会社ニッスイ/日本食品製造合資会社/日本生活協同組合連合会/日本トイザらス株式会社/株式会社パイロットコーポレーション/はごろもフーズ株式会社/ひかり味噌株式会社/P&Gジャパン合同会社/ポッカサッポロフード&ビバレッジ株式会社/ホリカフーズ株式会社/丸美屋食品工業株式会社/ミニストップ株式会社/森永製菓株式会社/ユニリーバ・ジャパン・ホールディングス合同会社/株式会社ロッテ ※五十音順でのご紹介



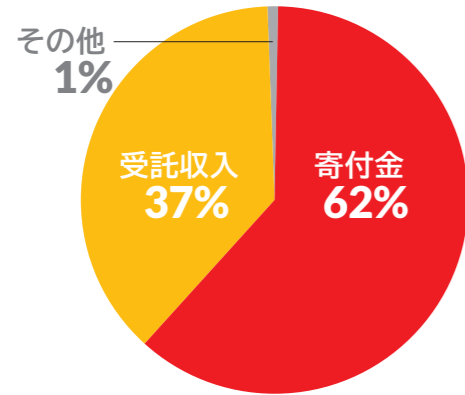
2022年度決算報告

公益社団法人 セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン

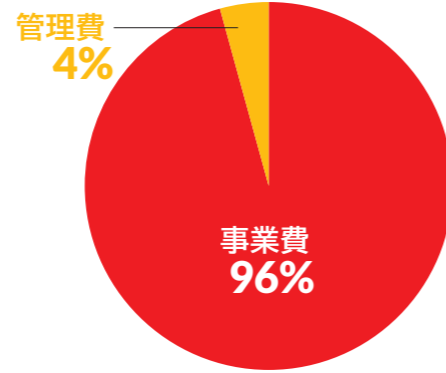
(単位：円)

(単位：円)

経常収益の割合



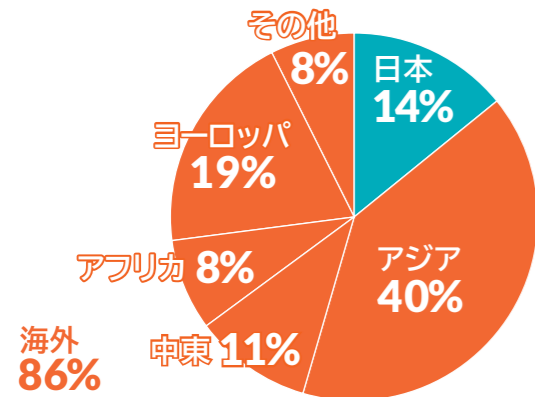
経常費用の割合



地域別支出割合

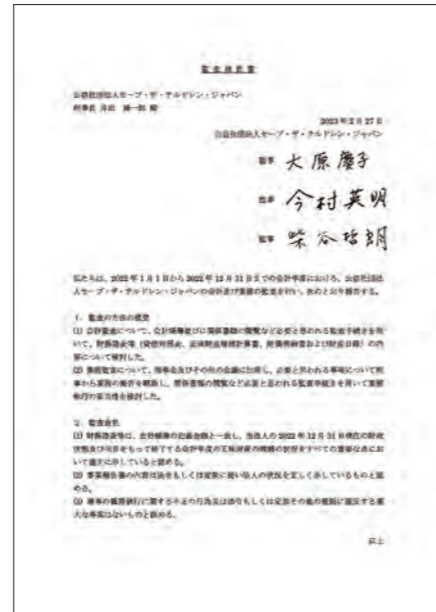
海外援助費・緊急援助事業費・国内事業費・事業助成金等
計 1,907,424,941円

※地域別支出割合は監査を受けておりません。



監査報告書

監事による監査に加え、独立監査人(有限責任監査法人トーマツ)による監査を受けております。



I. 資産の部		II. 負債の部		III. 正味財産の部	
1. 流動資産		1. 流動負債		1. 指定正味財産	
現金預金	409,534,427	未払金	173,671,712	指定寄付金	950,387,004
海外現金預金	41,317,889	前受収益	601,890,775	指定正味財産合計	950,387,004
前払事業費	335,734,936	預り金	9,399,287	(うち基本財産への充当額)	(50,000,000)
未収金	69,758,272	賞与引当金	4,786,242	(うち特定資産への充当額)	(898,040,791)
棚卸資産	228,538	流動負債合計	789,748,016	2. 一般正味財産	1,067,005,368
前払費用	19,462,215	2. 固定負債		(うち特定資産への充当額)	(884,972,318)
立替金	214,523	退職給付引当金	67,522,943	正味財産合計	2,017,392,372
流動資産合計	876,250,800	固定負債合計	67,522,943	負債及び正味財産合計	2,874,663,331
2. 固定資産		負債合計	857,270,959		
(1) 基本財産					
定期預金	50,000,000				
基本財産合計	50,000,000				
(2) 特定資産					
退職給付引当特定資産	67,522,943				
減価償却特定資産	82,093,628				
海外事業安定化積立特定資産	23,934,215				
国内事業引当特定資産	3,200,000				
公益目的事業指定寄付金	898,040,791				
2022-24中期計画特定資産	775,744,475				
特定資産合計	1,850,536,052				
(3) その他固定資産					
建物	6,978,836				
建物附属設備	21,442,402				
車両運搬具	8,313,029				
什器備品	15,102,741				
ソフトウェア	33,256,271				
敷金及び保証金	12,783,200				
その他固定資産合計	97,876,479				
固定資産合計	1,998,412,531				
資産合計	2,874,663,331				

I. 一般正味財産増減の部		II. 指定正味財産増減の部		III. 正味財産期末残高	
1. 経常増減の部		① 受取寄付金	942,734,238		
(1) 経常収益		指定寄付金	942,734,238		
① 基本財産運用益	2,495	② 一般正味財産への振替額	△ 725,419,155		
② 特定資産運用益	57,879	当期指定正味財産増減額	217,315,083		
③ 受取会費	9,305,000	指定正味財産期首残高	733,071,921		
④ 援助事業受託収入	1,033,063,581	指定正味財産期末残高	950,387,004		
政府受託収入	287,591,605				
民間受託収入	543,090,134				
海外受託収入	202,381,842				
⑤ 業務受託収入	6,531,608				
⑥ 事業収入	3,762,689				
⑦ 受取寄付金	1,721,276,919				
無指定寄付金	995,857,764				
指定寄付金	725,419,155				
⑧ 雑収入	8,693,477				
経常収益計	2,782,693,648				
(2) 経常費用					
① 事業費	2,679,742,014				
海外援助費	540,779,387				
緊急援助事業費	568,013,835				
国内事業費	254,218,583				
事業助成金等	544,413,136				
事業活動費	192,238,755				
広報事業費	435,528,211				
その他事業費	143,656,854				
収益事業費	893,253				
② 管理費	111,441,218				
経常費用計	2,791,183,232				
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 8,489,584				
当期経常増減額	△ 8,489,584				
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
固定資産売却益	1,454,246				
経常外収益計	1,454,246				
(2) 経常外費用					
固定資産除売却損	80,655				
経常外費用計	80,655				
当期経常外増減額	1,373,591				
当期一般正味財産増減額	△ 7,115,993				
一般正味財産期首残高	1,074,121,361				
一般正味財産期末残高	1,067,005,368				



持続可能な開発目標への取り組み Sustainable Development Goals (SDGs)

1 貧困をなくそう
2 飢餓をゼロに
3 すべての人に健康と福祉を
4 質の高い教育をみんなに
5 ジェンダー平等を実現しよう
6 安全な水とトイレを世界中に
7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに
8 働きがいも経済成長も
9 産業と技術革新の基盤をつくろう
10 人や国の不平等をなくそう
11 住み続けられるまちづくりを
12 つくる責任 つかう責任
13 気候変動に具体的な対策を
14 海の豊かさを守ろう
15 陸の豊かさを守ろう
16 平和と公正をすべての人に
17 パートナーシップで目標を達成しよう

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS 2030年に向けて世界が合意した「持続可能な開発目標」です

持続可能な開発目標（SDGs）は、貧困や不平等・格差、気候変動などのさまざまな問題を根本的に解決することを目指す、世界共通の17の目標です。子どもの権利を推進する国際NGOとしてセーブ・ザ・チルドレンも策定に関わったこの目標は、2015年に国連で全会一致にて採択されました。私たちは国内外での事業やアドボカシーを通して、2030年までのSDGsの目標達成に向けた活動を推進しています。

役員一覧

2023年4月24日付

- 理事長**
井田 純一郎 サンヨー食品株式会社 代表取締役社長
立教大学 経済学部 客員教授
- 副理事長**
中島 周 キューピー株式会社 取締役会長
取締役会議長およびブランド担当
- 副理事長**
森 浩生 森ビル株式会社 取締役副社長執行役員
- 専務理事**
高井 明子 公益社団法人セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン 事務局長
- 理事**
横山 英子 株式会社横山芳夫建築設計監理事務所 代表取締役
角崎 悦子 特定非営利活動法人SEEDs Asia 理事
板東 久美子 日本赤十字社 常任理事
前田 伸 株式会社TOKYO TOWER 代表取締役社長執行役員
松藤 凡 三井物産株式会社 人事総務部 健康管理室 診療所長
福本 ともみ サントリーホールディングス株式会社 顧問
CSRアンバサダー SCB法人営業（サステナビリティ担当シニアアドバイザー）
公益財団法人サントリー芸術財団 専務理事
- 安部 芳絵 工学院大学教育推進機構 准教授
山本 樹育 YAMAKIN株式会社 代表取締役社長
岩崎 浩 株式会社ファミリーマート 執行役員
マーケティング本部 サステナビリティ推進部長
- 小寺 清 特定非営利活動法人ウォーターエイドジャパン 理事
小尾 尚子 国際基督教大学 人道アクションネットワーク
(Network on Humanitarian Action=NOHA)
プログラムコーディネーター
同大学 非常勤講師 / 東京外国語大学 非常勤講師
上智大学 非常勤講師 / 関西学院大学 非常勤講師
- 西川 智 独立行政法人国際協力機構 上席国際協力専門員
東北大学グリーン未来創造機構 特任教授
- 漆 紫穂子 品川女子学院 理事長
シッピー 光 ソニーグループ株式会社
サステナビリティ推進部 シニアゼネラルマネージャー
- 監事**
大原 慶子 神谷町法律事務所 弁護士（日本及びニューヨーク州）
今村 英明 信州大学経済学部 特任教授
早稲田大学大学院経営管理研究科（早稲田ビジネススクール）客員教授
大学院大学至善館 特任教授 / 新潟産業大学 特任教授
株式会社サンクゼール 社外取締役
- 柴谷 哲朗 太陽有限責任監査法人
シニアパートナー、公認会計士、監査業務本部長
- 名誉理事長**
上野 昌也 上野製菓株式会社 代表取締役社長
- 顧問**
深田 宏 一般財団法人鹿島平和研究所 監事 / TINGYI HOLDING 独立董事
元オーストラリア大使



公益社団法人 セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン

〒101-0047 東京都千代田区内神田2-8-4 山田ビル4F
TEL 03-6859-0070 ウェブサイト www.savechildren.or.jp

 [SCJ.SaveTheChildrenJapan](https://www.facebook.com/SCJ.SaveTheChildrenJapan)  [scjapan](https://twitter.com/scjapan)  [savethechildren_japan](https://www.instagram.com/savethechildren_japan)  [SaveTheChildrenJpn](https://www.youtube.com/SaveTheChildrenJpn)



ご寄付はこちら：郵便局（ゆうちょ銀行）口座番号：00900-1-120760
加入者名：セーブ・ザ・チルドレン子ども基金
クレジットカードでのご寄付はウェブサイトから
ご寄付についてのお問い合わせ：TEL 03-6859-0068（平日のみ）

この冊子の印刷におきましては、株式会社 技秀堂に多大なるご協力をいただきました。
2023年6月発行

表紙写真：

干ばつにより深刻な水不足と食料不足に直面するなか、セーブ・ザ・チルドレンから水や食料支援などを受ける家族。（ソマリア）



この冊子はFSC®認証紙を使用しています。